

## I 平成30年度当初予算編成の概要

### 1 本県の財政状況について

現在の我が国の景気は、企業収益が改善し、個人消費は持ち直すなど緩やかに回復しています。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況の中での、平成30年度の県税収入は、平成29年度に大幅な減収となった法人二税の増加が見込まれるものの、外形標準課税の拡大などにより、企業収益の回復が税収増につながりにくくなっており、減収前の平成28年度の水準にまで回復するには至っていません。一方、歳出では、医療・介護などの扶助費をはじめとした義務的経費が増加しています。

### 2 予算編成の基本的な考え方

平成30年度の予算編成にあたっては、依然として多額の収支不足が見込まれたため、平成29年度における財源確保等により、減債基金の取崩しを全額取り止めるとともに、財政調整基金の取崩しを可能な限り取り止め、平成30年度に再度活用するという2か年にわたる財源調整を行ったところであります。

このように厳しい財政状況のもとでの予算編成ではありますが、「日本一元気な愛知」、「すべての人が輝く愛知」、そして、県民の皆様が平和で、豊かで、幸せな生活を送ることができる「日本一住みやすい愛知」づくりを進めるため、これまで培ってきた未来へと続く取組を、愛知の発展の種として、しっかりと芽吹かせ、着実に育てていかなければなりません。そこで、以下の「12の柱」の施策を重点に、予算編成を行いました。

- |              |                |                   |
|--------------|----------------|-------------------|
| (1) 中京大都市圏   | (5) 医療・福祉      | (9) 安全・安心         |
| (2) 産業首都あいち  | (6) 観光あいち・魅力発信 | (10) 「環境首都あいち」の確立 |
| (3) 農林水産業の振興 | (7) 文化・スポーツの振興 | (11) 東三河の振興       |
| (4) 人財力の強化   | (8) グローバル展開    | (12) 地方分権・行政改革の推進 |

## II 教育委員会所管予算の概要

### 1 教育委員会所管予算の主要事項

教育委員会の役割は12の柱立ての幅広い分野に渡りますが、以下の4項目の施策を重点に予算編成を行いました。

- ① 学校教育の充実 ② 生涯学習の振興 ③ 文化芸術の振興 ④ スポーツの振興

学校教育の充実を図る主な取組として、生徒の多様なニーズに応え、魅力ある県立高等学校づくりを推進するため、平成28年2月に策定した「県立高等学校教育推進実施計画」を踏まえ、「総合学科」や新たな「コース制」のほか、本県初となる「航空産業科」などの設置を進めます。このうち、新城地区においては文理系と専門系の2つをあわせ持つ新しいタイプの総合学科として開校する「新城有教館高校」の整備を進めます。

特別支援学校については、過大化による教室不足の解消や長時間通学の解消に向けた新設校の整備を進めるとともに、特別支援教育の今後の指針となる新たな「特別支援教育推進計画」を策定します。

また、県立学校施設の老朽化対策等に取り組み、教育環境の整備を推進するとともに、いじめ・不登校対策として、中1ギャップに対応するためのスクールカウンセラーによる小中連携校の拡大や、県立高校のスクールソーシャルワーカーを増員するなど、児童・生徒のサポート体制の充実を図ります。

教員の多忙化解消については、平成29年3月に策定した「教員の多忙化解消プラン」に基づき、部活動指導員の配置を始めとする取組によって教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

さらに、若者の社会的自立に向けて学校教育から切れ目のない支援を行うとともに、朝日遺跡の魅力発信、全国高等学校総合体育大会の開催、オリンピック・パラリンピック教育の推進など、生涯学習、文化芸術、スポーツの振興を図るため、様々な施策を推進します。

### 2 主な新規事業

- |                    |                                |
|--------------------|--------------------------------|
| ・新城有教館高等学校整備費      | ・部活動指導員配置モデル事業費                |
| ・みあい特別支援学校校舎増築費    | ・部活動指導員配置事業費補助金                |
| ・県立高等学校教育推進実施計画策定費 | ・全国高等学校総合体育大会フィギュアスケート競技開催費負担金 |
| ・特別支援教育推進計画策定費     | ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業費         |

### 3 平成30年度教育委員会所管当初予算総括表

#### (1) 予算額

(単位：千円)

区 分	平成30年度予算額	平成29年度予算額	差引増減(△)額	前年度比
教 育 費	416,398,608	412,072,947	4,325,661	101.0%
内				
人 件 費	378,363,184	380,118,340	△ 1,755,156	99.5%
訳				
そ の 他 経 費	38,035,424	31,954,607	6,080,817	119.0%
県一般会計歳出総額	2,493,962,000	2,520,963,000	△ 27,001,000	98.9%

#### (2) 項別予算額

(単位：千円)

区 分	平成30年度予算額	平成29年度予算額	差引増減(△)額	前年度比
1 教育総務費	79,888,611	80,808,416	△ 919,805	98.9%
2 小学校費	134,882,460	133,682,835	1,199,625	100.9%
3 中学校費	74,130,475	75,706,870	△ 1,576,395	97.9%
4 高等学校費	88,016,477	86,794,899	1,221,578	101.4%
5 特別支援学校費	35,728,976	31,060,155	4,668,821	115.0%
6 生涯学習費	1,771,496	1,875,649	△ 104,153	94.4%
7 保健体育費	1,980,113	2,144,123	△ 164,010	92.4%
合 計	416,398,608	412,072,947	4,325,661	101.0%

#### (3) 主要事業の概要

別紙資料のとおり